

第1回 浪江町復興計画【第三次】策定委員会議事録

日時：令和2年8月18日(火) 14:00～16:00

場所：浪江町役場本庁舎2階大会議室

参加：検討委員 14名

川崎委員、石井委員、和泉委員、大波委員、佐々木委員、佐藤（幹）委員、
佐藤（秀）委員、清水委員、新谷委員、末永委員、鈴木委員、前司委員、牧野委員、
山田委員

1 開 会

2 委嘱状交付

3 町長あいさつ

4 委員長及び副委員長選出

委員長に川崎興太委員が、副委員長佐藤秀三委員が選出された。

5 議 事

(1) 浪江町復興計画【第三次】の策定について

事務局説明

(2) 浪江町の概況について

事務局説明

(3) 浪江町復興計画【第二次】検証結果について

事務局説明

(鈴木委員)

どのように検証を行ったのか。検証を受けた形での各課との話し合いはどのように行われたのか。

(企画財政課)

検証の仕方については、提示した資料よりもさらに細かい施策を各担当課に割り振って評価を行った。そして一つ上位の施策単位で目標を評価、さらに上位の施策単位で目標を評価というように行った。各課での自己評価となっている。

(佐々木委員)

民間の家屋解体が進んでいるが、その中には何十代も積み重ねた家屋があり、その中に先人からの思い出のある大切な品々があるかと思う。家屋解体にあたり、浪江町にある貴重な財産を行政としてどのように支援してきたか。それが三次計画に繋がるのかどうか説明願いたい。

(教育委員会)

家屋解体にあたり、家屋内にあった貴重な品々の取扱いについては、解体する家屋の方より情報を頂き、出向いて選別し、寄贈されるのか、寄託されるのかを確認してきている。個々人の方と町で整理をしながら対応させていただいた。帰還困難区域については、これから除染や家屋解体が進んでいくので、今後も同様に対応していきたい。三次計画にもその点について記載し、対応していただくようになると思う。

(佐々木委員)

昨年度台風 19 号による浸水被害が各地で見られた。かつては、中心市街地の住宅街、権現堂周辺にも河川周辺の減災のための霞堤があったが、霞堤の痕跡が見られなくなり、その部分に住宅地などが整備されてきた。新たな河川のあり方、並びに異常天候における都市計画の考えの中で、防災対策について検討してきた経過を示していきたい。

→ (総務課)

資料 2 P.17 に記載があるとおり、台風 19 号で町に被害はなかった。高瀬川に霞堤が 1ヶ所あり、そちらが機能して田んぼに排水されたため、大きな被害を免れた。県で令和 2 年 6 月に浸水想定の見直しが行われており、現在新たなハザードマップの作成をしている。今年度末頃に新たなハザードマップを作成し、住民の皆さまにお配りすると予定である。

(前司委員)

2 点意見がある。1 点目は、役場内での評価について。外部の人を入れて評価しないと客観的にならないのではないかと。そちらを第三次に活かしていただきたい。2 点目、文章で記載されているが、数字で示していただきたい。住宅の居住率など、数字で評価した付属資料を付けていただくと助かる。

→ (企画財政課)

最初は内部で評価し、外部の組織としてこの検討委員会に示し、意見を伺う形式をとっている。

→ (川崎委員長)

判断する資料が足りない。内実を詳しく見ないと、○×△だけでは評価できないということであると思う。今回はこのような資料だが、恐らくそれを全てやると膨大な資料になってしまうので、どうするかは検討が必要である。これで判断できないとなれば、工夫して示す必要がある。

→ (企画財政課)

詳細な内容を示す方法について、事務局で検討させていただきたい。

(大波委員)

2点ある。施策3について、各行政区の活動にバラつきがある。川添南地区では、新築して戻ってきている住民もいるが、行政区の活動が見えない。上ノ原地区は花壇を作るなどの美化運動をしているところが見受けられる。南大坂に関してどのぐらいの予算がついているのか。この場で話せなければやむを得ないが、一部行政区により活動状況にバラつきがある。

もう1点、施策6について。いわき市の復興住宅に入っている方々は、それぞれの支援の方が訪問活動をしていると聞いているが、戸建て住宅に入っている方々、特に独居生活をしている方々の把握、訪問活動はできているのか。

→ (佐藤(秀)副委員長)

行政区に対する補助金は震災前の世帯数に応じて出ている。各行政区の世帯数により異なる。区長と会計と役員が町の総務課に申請して活動資金として出ているが、49の行政区うち、まだ1/3ぐらいしか運用されていない。

今現在行政区の人たちがどこに住んでいるのか、最初は避難先を大体把握していたが、だんだん掴めなくなった。まだ総会も開いておらず、ほとんど何もしていない行政区がたくさんある。近い将来、行政区を再編成する時期は来ると思うが、どこにいるか分からない方もたくさんいる。新たに入ってきた方では、誰が住んでいるか分からないという状態のところもある。災害時に困るので、行政区長の腕章を作り、区長が自分の担当だけでも誰が住んでいるかを把握することに努めている。

→ (大波委員)

年に2、3回は住民との懇談を持つように、会長として各区長に行政区の活動の在り方を指導していただきたい。町で管理して草刈りをしていただいているところもあるが、生活道路の中でも草が伸びてきたりしているところがある。防犯灯が樹木に隠れて防犯灯の役目を果たしていないところもある。そういった箇所は行政区長と話しながら、お互いにボランティアで整備していく。区長会を早急に開催し、戻っている住民とのコミュニティをしっかりと持っていただきたい。

各行政区の区長に任せているとという状況であると思われるが、生活道路の管理が行き届いていないところが見られるので、行政区長と話し合いながら改善をしてもらいたい。行政と住民との話し合いをする区長会の開催をお願いしたい。

(佐藤(秀)副委員長)

8月末に区長会を開催する。私の区の話だが、今回補助金を申請し、ゴミステーションの周りだけでも行政区で除草しようかと思っている。一軒一軒は個人財産なので、全部除草することは難しいが、道路から1mは組合で草刈りしていただいているので、その先の道路から3mぐらいは、行政区の予算でできればやりたいと思っている。

→ (介護福祉課)

独居の把握について。復興公営住宅での孤独死が問題となっている。介護福祉課、生活支援課、社会福祉協議会で住民支援の詳細会議を設け、実際に見守り支援にあっている。復興公営住宅に関しては、社会福祉協議会で生活支援相談員が個別訪問を行っている。そこで問題が発生した場合は、介護福祉課と役場の関係機関に話を上げていただき、各課が対応している。

復興公営住宅等で見守り支援が必要な方は、ある程度町でも把握している。一軒家で独居されており、町で何回か訪問した際に見守りが必要と判断されれば、そのような方を重点的に回っているが、実際に訪問していない方もある。目に見えないところで見守り支援が必要な方がいると思う。全体を把握できていないことが課題である

→ (大波委員)

今後絆会で情報が入った際には、社会福祉協議会などへ連絡し、独居の方も安心して生活できるようにフォローしていきたい。

(末永委員)

あいさつにて町長が、今後 10 年に全面解除を目指すと言った。津島地区は平成 30 年度に除染作業が始まった。国からは 3 つのステージに分けると示された。第 1 ステージが 5 年、第 2 ステージが 5 年、第 3 ステージが 7 年という 17 年計画である。資料 2 P.18 にも令和 17 年と記載されている。あいさつでの町長の話は、除染もせずに解除するようにも聞こえた。大堀地区の陶芸の杜や、つしま活性化センターの再生についても、具体的にどのようにやるかが示されていない。そういう点もきちんと検証し、第三次策定に向けて、具体的に計画を明記するべきだと思う。津島地区は、第 3 ステージの 7 年間の計画の中に一応入っているが、雲をつかむような感覚である。中途半端に 10 年で全面解除するというようなことは言ってもらいたくない。町としてはどういう考えでこのような文言を作ったのか伺いたい。

→ (企画財政課)

町長のあいさつは、次の 10 年の計画を策定するという趣旨での話である。帰還困難区域については、長い年月を要するとしても、将来的に全域を避難指示解除し、復興再生に責任を持って取り組むことは、町が要望し政府の方針にしている。

避難指示解除の基準の線量が年間 20 ミリ、毎時 3.8 マイクロシーベルトである。現在、里山再生モデル事業を行っているが、山林の除染の方法もまだ確立されていない。次の 10 年で全面解除は難しいと認識している。

一方で、町としては 3 つのステージで取り組みたい旨を国に報告している。今まで復興拠点以外の部分についての国からの言及はなかったが、今後の政策を検討する旨の回答が来た。現在は国からの指示を待っている段階である。国と避難指示解除に向けて区域を拡大するように協議を続けている。

→ (末永委員)

国の指示を待っている間、住民の準備はどうするのか。避難して9年、来年の3月で丸10年になるが、今後17年となると25年後になる。年配の方には時間がない。実際に25年でできるのか。できないのであれば、はっきりできないと、諦めるように言われた方が良く、20年も25年もこのような議論をしても何の意味もない。町の苦勞も分かるが、きちんと目に見える形で、住民に寄り添った、よりよい政策を示して欲しい。時間がかかり過ぎる。

→ (企画財政課)

住民の皆さんの気持ちは重々理解しているつもりだが、なお一層努力していく。第3ステージまでは、町の姿勢を示すために町独自で決めたものである。国からは第1ステージしか示されていないが、皆さんの気持ちを国に強く訴え、プレッシャーをかけていきたいと思う。町として第3ステージで全域という計画にさせていただいた。引き続き努力していきたい。

→ (末永委員)

津島地区は除染や解体などを始めて3年目になる。津島地区全体で約9,600haあるが、実際に除染しているのが150haほどである。津島地区の面積の1.4%しか除染していないが、その後の第2ステージ等の計画がない。浪江町の半分の水は津島から流れている。その水を使って農業の再生などをするのであれば、水源を除染しなければいけない。将来安心して子どもが住めて、農作物を作って食べられるということを考えたら、川上は一番大事である。もっと強力に除染などを進めて欲しい。

→ (川崎委員長)

復興計画にどこまで記載できるかは別として、努力は必要である。我々も実現に向けて住民の希望に添えるような計画になるよう議論し、住民の方へ思いが伝わるように、行政もそれに基づいて動いていただけるように復興計画を進めていかなければいけない。

→ (末永委員)

第三次復興計画の中にも、帰還困難区域についてどの程度強い文章で示せるかを考えてなくてはならないと思う。

→ (川崎委員長)

もちろん、その点は最大の課題の一つだと思う。

(4) 浪江町復興計画【第三次】の基本構想について

(佐藤(秀)副委員長)

10年後の浪江町は、憧れるまち、誇れるふるさとにして欲しい。これまでの10年は、避難先での生活基盤ができた方に帰還を促すことをためらう状況でもあるが、困難区

域の方には帰還の希望を持って頑張っている方がたくさんいる。

憧れるまちとは、大きく便利な楽しい施設があるとか、何か優遇されることがあるということではなく、住む人、訪れる人に気遣い・気配りのできるまちだと思っている。これから先、廃炉作業、除染・解体作業に携わる方とともに、浪江町に住む人全てに気配り・気遣いができ、憧れる、僻まれるような町になって欲しい。

直近の浪江町の居住人口は 1,449 人と発表された。新聞のコラムに、地域おこしは「馬鹿者・若者・余所者」と書いてあった。余所者と馬鹿者はたくさんいるので、あとは若者が集まってくれば地域おこしが可能だと思う。

例えば名前で呼べるようなまち。役場の職員を個人名、下の名前で呼ぶようなまちになって欲しい。町職員が今住んでいる人に「〇〇さん」と呼ばれれば、自分のことを気遣ってくれていると思えると思う。そういうまちになって欲しい。1,449 人しかいない今がチャンスなので、役場職員も浪江に住んでいる方の名前をぜひ覚えて、名前で呼ぶようなまち、そういう気遣い・気配りができるまちになって欲しいと思う。

(石井委員)

10 年後は新しい浪江町を作って欲しい。浪江に少しでもいいから農業を再生して欲しいと前町長から言われた。浪江に農地を借りてえごまを作ってみたいと言ったところ、農業委員の仲間が 2 反歩の畑から試験栽培を始め、今現在は浪江に 6 町歩の畑を借りてえごまを作っている。自分が食べたいもの、皆さんに食べてもらいたいもの、100 歳まで元気で営農をして欲しいという思いから、福島で農園をして、加工をしている。

今年のお中元には仙台の三越と商談会をし、えごま商品をたくさん注文いただいた。私たちの復興を応援してくれる全国の人たちがいる。これから新しい浪江町を作るために、私たちが少しでも力になればと思っている。浪江町にお願いしたいのは、えごまの油を搾る機械が 300 万円するが、以前産業振興課に買っていたように、機械を設置していただきたい。えごまは水を使わず、田んぼや農地があれば作付けできるので、町の取組も少しでも私たちに寄り添っていただければと思う。

(和泉委員)

浪江町で農業をしている方は 60 代、70 代、80 代の方がほとんどである。その方々と次世代について話すと、自分たちの子どもが戻ってきて農業をすることはないと言っている。10 年後を見据えて、浪江町に移住定住する若者を増やさなければいけない。今のうちに動かなければ、時間が経つにつれて難しくなると思う。双葉郡でそのような活動をしている町村はどこにもないと思う。地域おこし協力隊の制度を使い、浪江で農業をやりたい若者と農業後継者を探している方々が一緒に働いて、浪江町の今後に繋がるような取り組みをしたい。

(大波委員)

子々孫々まで引き継がれるふるさとであってほしい。安心安全で生活できる自然環境を取り戻すことによって、ふるさとが素晴らしいということで子孫が目を向けてくれる浪江町になってほしい。

(佐々木委員)

相馬二遍返しの歌のように、この地に新たな人材を受けようということが一つである。私の地区では、町から補助金を頂いて行政区の全戸に2ヶ月に1回、私たちの地域の行政区はこのような活動をしているということ、帰還した人、帰還できない人、新しく入ってくる人に同じ情報を発信している。情報をいかに共有するかが大切である。

色々な情報のハザードマップが作られている。定住者を増やすためには、危険なところは避けて、安定した地域に居住していただく仕組みにする必要がある。

解体をして空いた土地をどう使うかは、使う人が考えるのではなく、地域でどう使うかを検討していくことが必要ではないか。その土地をどのように考えいかという行政区内や地域の話があり、そこに一つの面的なものが出て初めて、商店街のみなさんが入りやすい環境を作ることができる。そうすることで、浪江町に日本全国、世界から入ってくるような環境づくりをすることができる。

原発避難を伝えていくことが必要である。経験してきた人が、語り部をできるようになればならない。請戸小学校が整備されるにあたり、語り部を作っていくことが必要だと思う。伝承をいかに伝えていくかが復興の基本だと思う。語り部の人口をより募っていただきたい。流動人口をいかに捉えていくかは、今までの歴史文化を現場で説明できる方を多く募り、次の世代へ繋いでいくということが非常に大切だと思う。

(佐藤(幹)委員)

3つある。小中学生の数を大幅に増加させて、高校も地元で復活して欲しい。子・孫の世代まで長く働ける企業も来て欲しい。医療・介護施設の充実。歯科・眼科等、医院の開業をして欲しい。農業については、共同出荷調整設備等の充実。ほかで事業を行っている方も10年後には町へ戻り、再開されることを望みたい。せめてお盆、正月、他のイベント等には、町民の皆さまが数多く集まる町になっていることを望む。

(清水委員)

10年後も町に住んでいる人、働いている人、浪江に関わる方たちが生き生きと生活していただける町になっていたら良いと思う。私たちの話を聞いて農業に興味を持ってくれた方が、浪江町で農業をして良かったと思えるような取組を会社としてもやっていきたいと思っている。将来浪江町に来て仕事に就いて良かった、浪江に戻ってきて良かった、浪江町に戻らなくて失敗したと思ってもらえるような町になる取組ができた

らよいと思う。

(新谷委員)

今年度中にもし国際教育研究機関が誘致されたら、自然と共生した交流の盛んな学園都市を目指して欲しい。町は、町内の二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを宣言している。福島水素エネルギー研究フィールドは、太陽光発電で水を電気分解し、生成した水素をエネルギーに変えている。再生エネルギーを利用して公共施設、住宅、蓄電池、環境に優しいエネルギーということで、そういうものを誘致して町を変えていくという方向性を目指したら良いと思う。

福島高度集成材製造センターもあり、建築資材では木材が鉄よりも CO2 の排出が少ないため、地球温暖化防止につながる。誘致した企業をアピールし、色々な人に来ていただく。道の駅もオープンし、地場製品の販売をしている。情報発信・交流の拠点施設として重要な役目を果たすと思う。近隣町村のアーカイブ施設等との連携により、来訪者を増やし、浪江町をアピールしていったら良いと思う。

(末永委員)

10年後に、人口は避難当時の2万2千人には戻らないと思う。元の状態に戻すためには移住者が必要である。息子・孫と同居しているが、津島には帰らないとはっきり言われた。10年後にどのぐらい線量が下がっているか分からないが、下がったとしても、子どもを連れて津島には行かないとはっきり言われている。別荘感覚でもいいので、気軽に来られるような環境を作る必要がある。移住できるような環境づくり、体制づくりを行政でも手伝えるような形にしていきたい。

(鈴木委員)

社会福祉協議会の職員に浪江町にどういうものが必要か意見を出してもらった。やがて住民票の線引きはされると思うが、それを考えない立場での意見として一番多いのが、訪問診療ができる医療体制の構築である。社会福祉協議会全体の意見ということで受け止めていただきたい。

個人的な意見としては、浪江町が財政再建団体に入ることなく、人口が少なくても町民のための行政運営ができるようになって欲しい。

(前司委員)

人口は1万人を目指す。最低でも5千人は超えてもらいたい。人口が戻らないと税収も上がらないので、役場の維持も厳しくなると思う。青年会議所としては、40歳代で強制的に退職になるので、若者がいないと会が成り立たず、会費がないので予算も出ない。町からまちづくり団体への補助金等が引き続きあれば良いと思う。

個人的には、人口ピラミッドを見ると子どもが少ない。子育て支援について、ある若い社員から「子どもが出来た。浪江町に移住してメリットはあるか。」と言われた。出産に対してのメリットが何もない。出産に対する支援も欲しい。

ドローン、自動運転、セグウェイといった最先端技術を取り込んでいくと若者も目につきやすいため、この町に来たくなると思う。

今、たくさんの施設が整備されているので、町の動線をきれいに作っていただきたい。

町の問題だけではなく、日本の社会問題やSDGsなどへ取り組むと、さらに浪江町が注目されるのではないか。

(牧野委員)

フォーアールエナジーは2018年3月に藤橋産業団地に事業所をオープンし、電気自動車やハイブリット車の使用済み電池を再利用するビジネスをしている。事業を拡大し、浪江町に貢献していきたい。フォーアールエナジーや親会社の日産自動車が持っている技術やノウハウを使って町の復興に貢献したいが、我々が良いと思うものよりも、町の方が何を欲しているのか、町の方が浪江町の将来をどうしたいのかをまずきちんと確認すべく、今年の2月17日に20人弱の町の方にインタビューを行った。

実際にインタビュー結果を受けて、フォーアールエナジーと日産自動車で、自動運転車を走らせるなど、新しい取組を他の企業とともに始めている。第三次復興計画にも参考になるのではないか。

「浪江町に戻った方々は、今の魅力を失うことなく、“ゆっくりと”将来の復興に向かうことを期待している」。今の魅力は何かというと、「1,000人の町が大きな家族（皆で子育てをする雰囲気、近隣の家族と頻繁に行き来がある）」、佐藤(秀)副委員長からもあった、名前呼び合うなどが今の魅力である。「ヒトと気候が穏やかで暮らしやすい、外から来る人にも寛容な風土」。この魅力をベースに“将来こんな町になって欲しい”と皆さんが考え、「浪江育ち」が子供たちのプライドになる町。「子育ての支援が充実している」「高齢になっても安心して暮らせる町」の3つにキーワードになった。

こちらも第三次復興計画の参考にしていただきたいと思っている。併せて、フォーアールエナジーと日産自動車は、このような観点で浪江の復興に貢献するような取組を行っていきたい。

(山田委員)

健康で元気な町であって欲しい。浪江町は、自治体の介護保険料が全国でもトップクラスで高い。メタボ率、心筋梗塞、糖尿病の率も福島県はとても高い。それに加え、子どもの体力低下が進んでおり、ここ数年、全国平均を上回っていない。町でダンベル体操など各種あるが、話を聞いていると、どこで何をやっているか分からない、参加したいが誰に声をかければいいのか分からないという声を聞く。

10年後ではなくても今すぐできると思うが、コンテンツの一本化を目指していただきたい。例えば、健康スポーツ課やまちの魅力発信課のような課を作り、一本化して町を盛り上げていけないかと考えている。

6 その他

7 閉会

—以上—